

P2-037

「入院中の小児への遊びの援助」の授業に導入した子育てカレッジ見学演習の教育評価

上山 和子、山本 裕子

新見公立大学看護学部

【目的】

小児看護学援助論の「入院中の小児への遊びの援助」の単元に導入した子育てカレッジ見学演習の学習成果を明らかにし、今後の教育方法に活かすことを目的とする。

【研究方法】

- 1) 研究デザイン：質的帰納的研究
- 2) 対象：2015年度にA大学小児看護学援助論を履修した学生の子育てカレッジ見学演習のレポート記録で本調査に同意が得られた62名分。
- 3) 調査時期：2015年12月
- 4) 調査方法および分析方法：子育てカレッジ見学演習のレポート記録を内容分析する。分析の過程では妥当性を高めるため、研究者間で繰り返し検討した。
- 6) 倫理的配慮：A大学小児看護学援助論修了後に本研究に関する説明書を配布する。説明の文書には、研究目的、内容分析によるデータ処理、匿名性が完全に確保されていること、成績には関与しないこと、参加は自由意志で拒否による不利益は全くないこと、同意が得られない場合は、データから外すこと、成果について公表することを口頭および文書で説明した。

【A大学小児看護学援助論子育てカレッジ見学演習の概要】

A大学小児看護学は2年次に関講している小児看護学援助論で、健康を障害された小児に対する援助方法について理解することを授業目標として挙げている。その一環である「入院中の小児への遊びの援助」の単元では、子ども本来の遊びの特徴を理解し、安静度に応じた遊び内容を検討する授業に子育てカレッジ見学演習を導入し、保育の専門職から子どもの遊びの特徴や発達に応じたおもちゃについて説明を受けることで、より遊びの特徴の理解が深まり、具体的な援助方法を考案できることを目的している。

【結果】

レポート記録を分析の結果、【子どもとの関わり方】【子どもの遊びの特徴】【子どもの成長発達過程】【子どもへの関心度】【子育てカレッジの施設の特徴】【子育てカレッジの役割】6カテゴリ、17サブカテゴリ、406コードで構成されていた。

【考察】

小児看護学援助論に子育てカレッジ見学演習を導入することにより、遊びの特徴や年齢に応じたおもちゃの選択に保育の専門職から説明を受けることで、遊びへの理解が深まり、より子どもへの関心度が高まっていることが明らかになった。今後、2年次に導入した子育てカレッジ見学演習の小児看護学実習への影響について検討していきたい。

P2-038

特別支援学級担当教員の復学準備性と支援内容

一治療後義足歩行となった小4男児の復学支援一

加藤 千明、榛葉 益枝、石舘 美弥子、加藤 和子

常葉大学 健康科学部 看護学科

【目的】

がん罹患者の子どもへの復学支援の一つである調整会議に参加した教員が、担当した子どもが学校生活を継続していく際の復学準備と具体的な支援内容の実際を明らかにする。

【方法】

調査対象と内容：病院主催の調整会議に参加しその後子どもの復学を担当した女性教員1名に対して、調整会議から復学までの準備段階及び復学後の支援内容について半構成面接法を実施した記述的探索的事例研究。分析方法：会話データは逐語録を作成し質問内容に沿って整理し、会話Noをつけ意味内容について研究者間で検討した。倫理的配慮：A大学及びB病院研究倫理審査会の承認を受け実施した。

【教員が支援した子どもの背景】

小学4年男児。入院時は小学3年次9月であり、約9か月間の入院治療を経て小学4年次1学期に復学した。退院時は左下肢切断のために義足装着による生活となった。入院前は特別支援学級（知的障害）に在籍しており、復学後に担当した教員との面識はなかった。退院後は特別支援学級（肢体不自由）に復学した。

【結果】

教員は調整会議で得た情報を整理・構築し、子どもに対し身体的安全の保障を重要視し、子どもへの復学学級の決定や学校内の施設設備の改善、登校時間調整、排泄支援、歩行訓練支援などを実施した。その他、教育関係者や保護者、復学学級と他の生徒への支援など、学校内外の調整を図りマンツーマン支援体制を整えた。また、コミュニケーション能力の育成を教育上の信念とし、子どもと直接関係する人々のみならず、多方面にわたり児の将来を見越した教育支援を実施した。

【考察】

教員は会議の参加をきっかけに、初対面の子どもの支援予測と会議の情報を構築し、復学までの1週間での確かな問題解決につなげた。子どもの復学後の学校生活の継続は、担当教員の調整会議参加後の素早い支援の構造化と、担当教員と学校全体の支援意識の高さがあると考えられた。調整会議に参加する教員の経験や学校全体のモチベーションの高さは復学支援体制を整える上で重要な要素になる。一方で、改善に向けた取り組みが必要な事項として、医療者から学校関係者への情報提供と、退院後も継続した医療者と学校関係者の双方向の連携の構築の必要性がある。医療者からの情報提供の時期と具体的内容の検討は、復学支援を担当する教員が確信をもって復学支援ができる体制づくりの一助となり、支援の質の向上につながると示唆された。